

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2009年11月)
～低下幅は過去最大。価格下落が悪影響～

発表日 2009年12月8日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
T E L : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)			
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
08年 11	21.0	22.5	19.2	15.7	24.7	25.9	22.9	20.7	18.9	19.9	18.0	14.3
12	15.9	18.2	12.4	8.5	17.6	19.3	14.5	13.3	15.3	17.2	13.1	7.9
09年 1	17.1	19.0	14.6	10.1	22.1	24.2	19.3	14.9	14.6	16.1	12.8	8.3
2	19.4	21.5	16.7	11.9	26.5	28.2	24.5	19.6	14.7	16.8	11.5	8.5
3	28.4	30.0	27.2	20.1	35.8	36.8	36.0	29.3	19.0	21.4	15.9	10.6
4	34.2	35.7	33.7	25.6	39.7	40.7	38.9	34.4	21.6	24.0	19.6	10.1
5	36.7	37.2	37.1	32.3	43.3	43.6	43.6	41.3	23.1	25.9	19.9	12.6
6	42.2	42.4	42.9	39.9	45.6	45.5	46.4	44.2	27.1	30.0	24.0	15.3
7	42.4	41.4	45.9	41.5	44.9	43.8	47.9	45.5	27.5	29.4	27.1	16.7
8	41.7	40.3	44.9	43.7	44.0	42.7	46.5	46.6	28.7	30.0	28.6	20.4
9	43.1	41.8	45.7	46.1	44.5	44.1	44.9	46.3	31.5	32.9	31.4	22.8
10	40.9	38.5	44.9	47.3	42.8	42.4	43.1	44.5	29.1	28.9	30.7	26.7
11	33.9	31.3	38.4	40.5	34.5	34.1	34.1	37.6	24.9	24.0	28.2	23.8

季節調整値	景気の現状判断(方向性)							
	DI				前月差			
	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
08年 11	22.2	23.6	20.5	16.5	-0.5	-0.1	-1.6	-2.2
12	17.2	19.3	13.5	9.7	-5.0	-4.3	-7.0	-6.8
09年 1	19.2	21.4	17.0	11.5	2.1	2.1	3.4	1.8
2	20.5	22.5	17.7	12.8	1.2	1.1	0.7	1.4
3	26.7	27.9	26.1	19.7	6.3	5.4	8.4	6.9
4	31.6	32.9	31.1	24.3	4.8	5.0	5.0	4.6
5	35.3	35.7	36.1	31.8	3.7	2.7	4.9	7.5
6	41.5	42.2	40.7	39.1	6.2	6.5	4.6	7.3
7	41.1	40.4	43.3	40.1	-0.4	-1.8	2.6	1.0
8	40.4	39.2	43.6	40.5	-0.7	-1.2	0.3	0.4
9	41.7	41.0	43.9	42.3	1.3	1.8	0.4	1.8
10	41.1	39.3	44.4	45.0	-0.5	-1.7	0.5	2.8
11	36.1	32.9	41.4	42.7	-5.1	-6.4	-3.0	-2.3

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所試算

○ 低下幅は過去最大

内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査では、現状判断D I（方向性）が33.9と前月から▲7.0ポイント低下した。低下幅は過去最大である。当社で試算した季節調整値をみても前月差▲5.1ポイントと、原数値ほどではないが大幅に低下している。景気ウォッチャー調査は08年12月をボトムとして順調に回復した後、09年6月以降は改善傾向が頭打ちになり、横ばい圏で一進一退の推移となっていたが、今月は明確に下振れた。内閣府もこの結果を受けて「景気は、下げ止まっていたものの、このところ弱い動きが広がっている」と、景気ウォッチャー調査についての判断を下方修正している。また、先行きD Iも、原数値で前月差▲8.3ポイント、季節調整値で同▲5.5ポイントと大幅に低下している。こちらも10月までは横ばい圏内の動きだったが、今月は急低下である。過去において、景気ウォッチャー調査の景気に対する先行性は高いこ

とが知られている。先行きの景気減速懸念を一段と強める結果である。

なお、今回の調査期間は11月25日から30日である。円高・株安が進行していた時期にあたっており、このことが回答者のマインドを下振れさせた可能性もあるだろう。

○ 家計動向関連が押し下げ

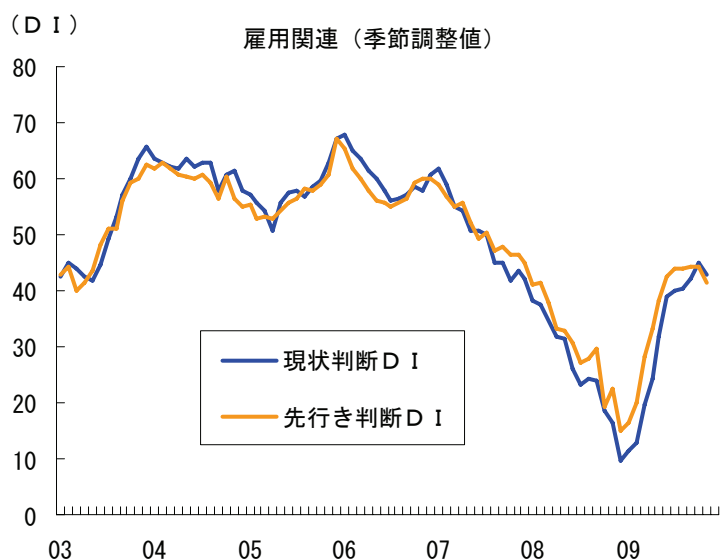
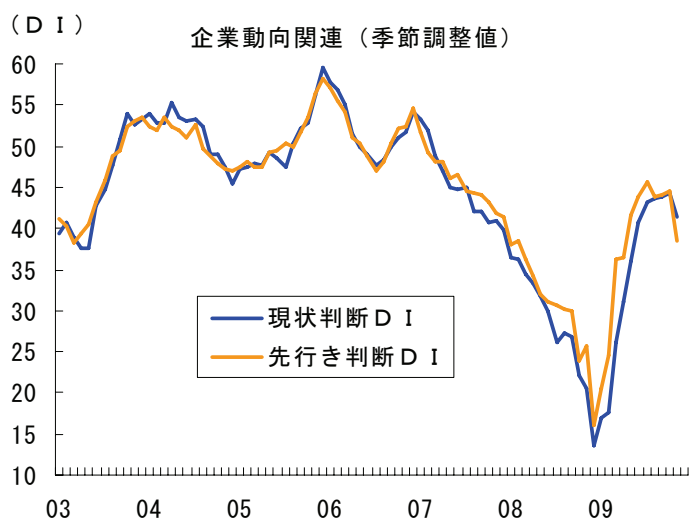
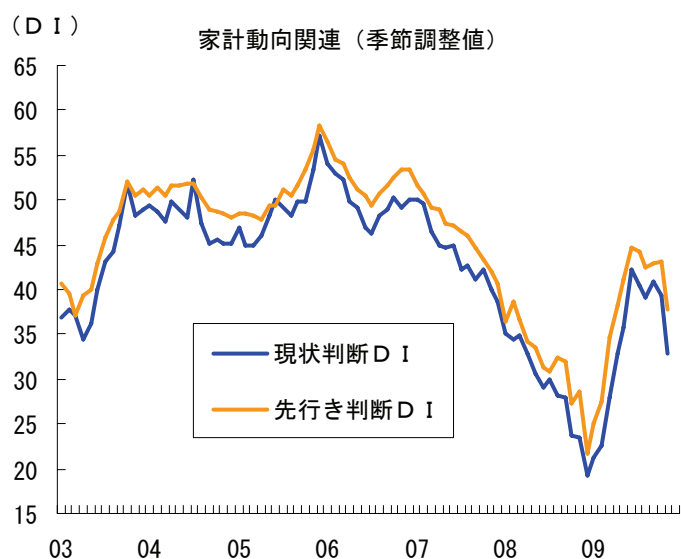
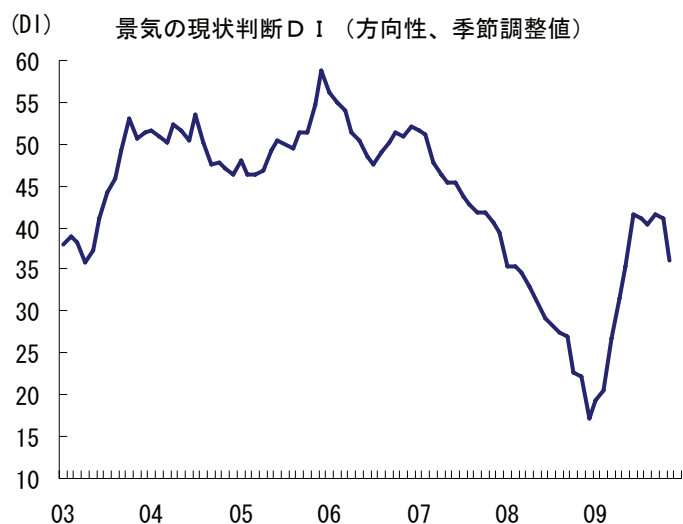
今月はすべての業態でD I が低下しているが、特に家計動向関連の低下幅が大きかった。10月までは、エコポイント制度やエコカー減税関連の前向きなコメントが非常に多かったが、今月はその数がかなり減っている。同制度による限界的な販売押し上げ効果が徐々に弱まりつつある可能性がある。

また、「競合店各社とも価格攻勢を行っており、単価はますます安くなっている」、「宿泊や宴会においては、稼動を確保するために単価を下げざるを得ない状況が続いており、収益が低下している」、「来場者数は増加傾向にあるが、園内での消費は少ない傾向である」など、消費者の低価格・節約志向を嘆く声が多い。結果として客単価の下落に歯止めがかかっておらず、価格下落が業況を悪化させている様が窺える。また、「冬季賞与減少の影響のためか、必要品以外は買い控える傾向がある」、「下見に来店する客が多く、来客数は増加しているものの、ボーナスの減額が予想されるため成約率は低い」など、冬のボーナスが大幅減になることが消費に悪影響を与えているとの声も多かった。個人消費は、09年4-6月期、7-9月期には予想外に健闘したが、10-12月期以降については慎重に見ておく必要がありそうだ。

○ 企業動向関連も非製造業中心に低下。値下げ圧力の強まりが収益を圧迫

企業動向関連は、10月まで上昇傾向が続いていたが、11月ははっきりと低下した。特に非製造業の落ち込みが大きい。「これまでの半額といった商品が売れ、既存品の売上が激減している」、「販売価格の低下がますます進み収益が圧迫されている」など、家計動向関連と同様に、値下げ圧力の強まりが経営を圧迫しているとのコメントが多い。価格下落関連のコメントは以前から多かったが、ここ2-3ヶ月でその数がかなり増えている印象がある。さらに、円高の進行によって採算がさらに悪化しているとの声も多く聞かれた。また、「前政権の経済対策による公共工事の発注が終了しつつあり、大幅な受注減となっている」などのコメントも複数みられており、公共事業の減少も悪材料になったとみられる。

雇用関連D I も、08年12月をボトムとして改善が続いていたが、11月は11ヶ月ぶりの低下となった。「求人数がこのところ下げ止まってきている。製造業を中心に回復の動きがあり、一部の事業所では求人が出てきている」など、雇用の下げ止まりを示唆するコメントも一部にはあるが、「まだまだ企業に人余り感があり、新卒採用や中途採用を控える企業が圧倒的に多い。年末から3月決算期までに人員整理をする企業も多い」など、雇用環境の厳しさを示す声の方が明らかに多い。失業率が3ヵ月連続で低下するなど、雇用関連指標に薄日が差し始めているものの、実際に雇用が持続的な増加傾向に転じるためには、まだ時間がかかりそうだ。



※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」。季節調整値は当社による。